

※当レポートでは基準価額、解約価額および分配金を1口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

**ファンドの基本情報**

基準価額	8,349円	解約価額	8,349円
設定日	2005年4月28日	純資産総額	2.50億円
償還日	2024年1月22日	決算日	原則1月22日、7月22日

(休業日の場合は翌営業日)

「標準偏差」：ファンドのリターンをばらばら度合いを表す指標であり、ファンドの収益率の上下双方のぶれの大きさ(リスク)を示します。この値が小さい程値動きが安定していることを示しています。  
 「下方リスク」：ファンドの収益率が短期金利の収益率に劣後するリスクを示します。具体的には、短期金利(1か月円LIBOR)リターンに対するファンドのリターンの下方半分分散を計算しています。  
 「ドローダウン」：月次リターンをベースとした当ファンドにおける過去最高値からの下落率です。最大ドローダウンは、過去の各時点のドローダウンの最大値であり、最悪のタイミングでファンドを購入していたと仮定した場合の最大の下落率を示します。  
 「シャープ・レシオ」：ファンドがとったリスクに見合ったリターンを得ているかを表す指標であり、この値が大きい程高い成果が得られたことを示しています。ファンドのリターンから短期金利(1か月円LIBOR)を差し引いた超過リターンを上記標準偏差で除しています。  
 「最大ドローダウン/年率平均リターン」：最大ドローダウンを平均的に何年で回復できるかを示します。  
 「勝率」：設定来で月次リターンがプラスとなった月の割合です。  
 ※基準価額は、基準報酬(年率1.10%)控除後の値です。  
 ※解約価額は、解約請求受付日の基準価額から当該解約に係る1口当たりの成功報酬を控除した価額です。  
 ※成功報酬は、毎計算期末または償還日の基準価額、もしくは受益者毎の解約請求受付日の基準価額が「1か月円LIBOR累積ベンチマーク」を上回るとき、その上回る額に20%を乗じ、さらに該当する受益権口数を乗じて得た額です。  
 当レポート作成基準日現在、成功報酬は、0円(1口当たり)です。  
 ※分配金込み解約価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※右記の「パフォーマンス分析」は、分配金込み解約価額の月次リターンをベースに計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※下記の推移グラフおよび「分配金込み解約価額のパフォーマンス」は、分配金込み解約価額を使用した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※ベンチマークは1か月円LIBORです。

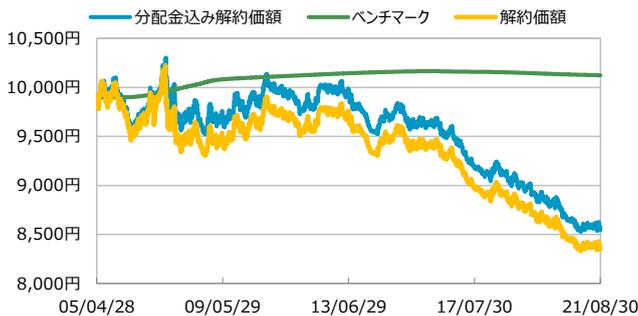
**パフォーマンス分析(分配金込み解約価額ベース)**

<b>リターン</b>	
月次リターン	-0.36%
最大月次リターン	1.99%
最小月次リターン	-2.88%
年初来リターン	-0.02%
設定来リターン	-13.64%
平均リターン(月次)	-0.07%
年率平均リターン	-0.87%

<b>リスク</b>	
標準偏差	2.44%
下方リスク	1.88%
最大ドローダウン	-16.27%

<b>パフォーマンス</b>	
シャープ・レシオ	—
最大ドローダウン/年率平均リターン	—
勝率	43.9%

**分配金込み解約価額の推移**



**分配金込み解約価額における標準偏差の推移**



**分配金込み解約価額のパフォーマンス**

	ファンド	ベンチマーク
3か月	-0.33%	-0.02%
6か月	0.01%	-0.04%
1年	-1.23%	-0.08%
3年	-5.64%	-0.30%
設定来	-13.64%	2.31%

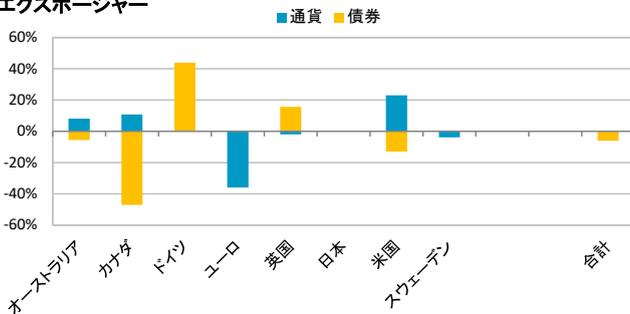
**分配金実績(税引前)**

2021/7/26	0円
2021/1/22	0円
2020/7/22	0円
2020/1/22	0円
2019/7/22	0円
設定来合計	234円

**資産構成(マザーファンド)**

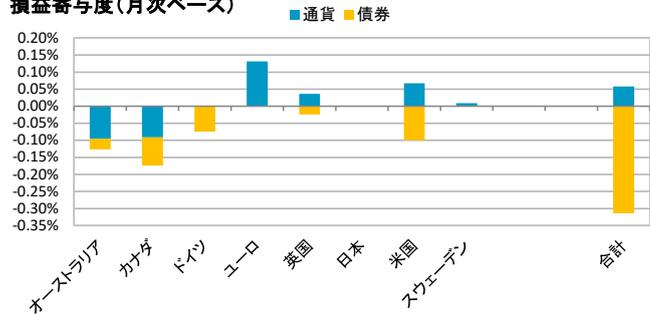
資産	比率
資産	100.0%
コル・その他	100.0%
日本国債	0.0%
海外債券	0.0%
合計	100.0%

**エクスポージャー**



マザーファンドの通貨および債券先物取引のエクスポージャーを、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。

**損益寄与度(月次ベース)**



マザーファンドの通貨および債券からの損益寄与度を、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。一切のコストが考慮されていないことから、基準価額の推移と完全に一致するものではありません。また、当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」の基準価額は前月末比▲0.26%となりました。一方ベンチマークである1ヵ月円LIBOR金利のリターンは前月末比ほぼ変わらずとなりました。

債券市場では、米雇用統計が予想を上回る内容であったことや、堅調な企業業績や商品価格から米株価指数が堅調に推移するなか、アメリカの債券利回りは小幅に上昇(債券価格は下落)しました。アメリカの債券利回りは小幅に上昇する一方で、カナダやオーストラリアの債券利回りはほぼ横ばいとなりました。通貨市場では、アメリカドルが相対的に堅調に推移しましたが、オーストラリアドルやカナダドルの下落幅が大きなものとなりました。こうした環境下、当ファンドでは、通貨戦略ではオーストラリアドルやカナダドルをロングとしたことがマイナスに寄与する一方、アメリカドルをロングとしてユーロをショートとしたことがプラスに寄与しました。国別債券戦略では、カナダ国債やオーストラリア国債をショートとしてドイツ国債をロングとしたことがマイナスに寄与しました。パフォーマンスは前月比でマイナスとなりました。

アメリカドルは、円に対して上昇しました。ミシガン大学消費者マインド速報値が市場予想を下回ったことや、米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演で早期利上げが示唆されなかったことなどがアメリカドルの重しとなったものの、失業率や非農業部門雇用者数など米国の雇用統計の指標が概ね良好な結果となったことや、生産者物価指数(PPI)が市場予想を上回ったこと、米国上院でインフラ投資法案が可決され景気回復期待が高まったことなどをを受けて、アメリカドルは円に対して上昇しました。

8月の円/ユーロ相場は、前月末比で円高/ユーロ安となりました。ユーロ圏のサービス業購買担当者景気指数(PMI)速報値が市場予想を上回ったことや、複数の欧州中央銀行(ECB)幹部が経済の先行きについて楽観的見通しを示したことなどがユーロの上昇要因となったものの、ドイツの鉱工業生産などが市場予想を下回ったことや、中国景気の減速懸念、アフガニスタンを巡る地政学リスク、ドイツ連邦議会選挙を控えた政治的不透明感を背景とした投資家のリスク回避などから、円高/ユーロ安となりました。

イギリスポンドは、イングランド銀行(BOE)が当初見通しよりも早期の金融緩和縮小を示唆したことや、英国の製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値が市場予想を上回ったことなどがイギリスポンドの上昇要因となったものの、英国の鉱工業生産、GfK消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルス変異株の感染拡大への警戒感、中国の景気減速への懸念、アフガニスタン情勢を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、円に対して下落しました。

カナダドルは、カナダの製造業売上高、住宅着工件数が市場予想を下回ったことや、カナダの主要産品である原油の価格が下落したこと、新型コロナウイルス変異株の感染拡大が警戒されたこと、中国景気の減速が懸念されたこと、アフガニスタン情勢を受けた投資家のリスク回避姿勢を背景にカナダドル買いが見送られたことなどから、円に対して下落しました。

オーストラリアドルは、オーストラリア準備銀行(RBA)が量的緩和の縮小を予定通り進める方針を示したことなどがオーストラリアドルの上昇要因となったものの、オーストラリアにおける新型コロナウイルスの感染拡大を受けた行動規制の強化や、オーストラリアにとって貿易依存度の高い中国の景気減速に対する懸念、オーストラリアの主要産品である鉄鉱石などの資源価格の下落などが重しとなり、円に対して下落しました。

スウェーデンクローナは、スウェーデンのGDP成長率が市場予想を上回ったことなどがスウェーデンクローナの上昇要因となったものの、スウェーデンの製造業購買担当者景気指数(PMI)が前月を下回ったことや、新型コロナウイルス変異株の感染拡大への警戒感、中国の景気減速への懸念、アフガニスタン情勢を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、円に対して下落しました。

米国の債券利回りは、5年国債は上昇(債券価格は下落)、10年国債、2年国債は概ね変わらずとなりました。米国のISM非製造業景況指数などが市場予想を上回ったことや、失業率や非農業部門雇用者数など米国の雇用統計の指標が概ね良好な結果となったこと、米国上院でインフラ投資法案が可決され景気回復期待が高まったことなどが利回りの上昇要因となった一方、ミシガン大学消費者マインド速報値、ダラス連銀製造業活動指数が市場予想を下回ったことや、米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演で早期利上げが示唆されなかったことなどが利回りの低下(債券価格は上昇)要因となりました。

8月の欧州債券市場では、各国の10年国債利回りは前月末比で概して上昇(債券価格は下落)しました。ユーロ圏の小売売上高、景況感指数などが市場予想を下回ったことや、中国景気の減速懸念、アフガニスタンを巡る地政学リスクを背景とした投資家のリスク回避姿勢などが利回りの低下(債券価格は上昇)要因となったものの、ユーロ圏のサービス業購買担当者景気指数(PMI)速報値が市場予想を上回ったことや、複数の欧州中央銀行(ECB)幹部が経済の先行きについて楽観的見通しを示したことをを受けて、利回りは概して上昇しました。

英国の債券利回りは、5年国債、2年国債は上昇(債券価格は下落)、10年国債は概ね変わらずとなりました。イングランド銀行(BOE)が当初見通しよりも早期の金融緩和縮小を示唆したことや、英国のGDP速報値、製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値が市場予想を上回ったことなどが利回りの上昇要因となった一方、英国の消費者物価指数(CPI)、GfK消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことなどが利回りの低下(債券価格は上昇)要因となりました。

日本10年国債利回りは、前月末比で上昇(債券価格は下落)しました。アフガニスタン情勢の緊迫化により地政学リスクが高まったことや、米連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演で利上げに慎重な姿勢を示し早期利上げ観測が後退したことなどが利回りの低下(債券価格は上昇)要因となったものの、新発10年物国債の利回りがゼロ%に近づき、高値警戒感が意識されたことや、米国の雇用統計が改善し、FRBが量的金融緩和の縮小に動きやすくなるとの観測から米国長期金利が上昇したことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。

オーストラリアの債券利回りは、5年国債は上昇(債券価格は下落)、2年国債は低下(債券価格は上昇)、10年国債は概ね変わらずとなりました。オーストラリアの失業率が市場予想に反して改善したことや、オーストラリア準備銀行(RBA)が量的緩和の縮小を予定通り進める方針を示したことなどが利回りの上昇要因となる一方で、オーストラリアの住宅建設許可件数、小売売上高速報値が市場予想を下回ったことや、オーストラリアにおける新型コロナウイルスの感染拡大を受けた行動規制の強化、オーストラリアにとって貿易依存度の高い中国の景気減速に対する懸念を受けたリスク回避姿勢などが利回りの低下要因となりました。

カナダの債券利回りは、10年国債、2年国債は低下(債券価格は上昇)、5年国債は概ね変わらずとなりました。カナダの製造業売上高、住宅着工件数が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルス変異株の感染拡大への警戒感、中国景気の減速懸念、アフガニスタン情勢を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが利回りの低下要因となった一方、カナダの消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回ったことなどが利回りの上昇(債券価格は下落)要因となりました。

◎運用概況

債券ポジションは、主に金利ファクターやマーケットファクター、ファンダメンタルズファクターからアメリカ国債及びカナダ国債及びオーストラリア国債をショートとしたポジションを作成し、ドイツ国債とイギリス国債をロングとしました。債券のデュレーションベースのネットエクスポージャーは中立を維持しました。また通貨ポジションは、マーケットやファンダメンタルズファクターの魅力の高さからアメリカドルやカナダドル、オーストラリアドルをロングとして、ユーロとイギリスポンド及びスウェーデンクローナを前月から引き続きショートとしました。

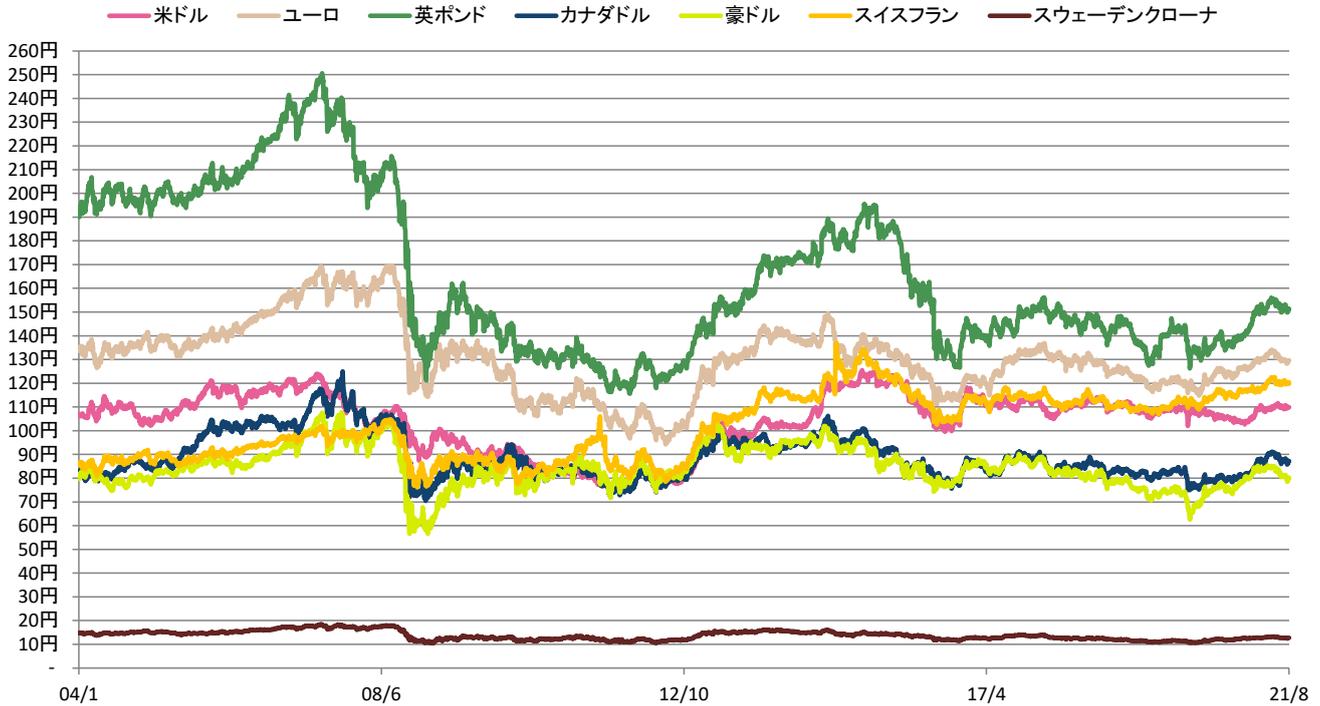
◎今後の見通し

基本的に、日興GAAモデルの算出結果をもとにポートフォリオを構築しますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、計量モデルでは捕捉できない市場変動等に対応し、より安定的なパフォーマンスを目指していきます。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めるために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

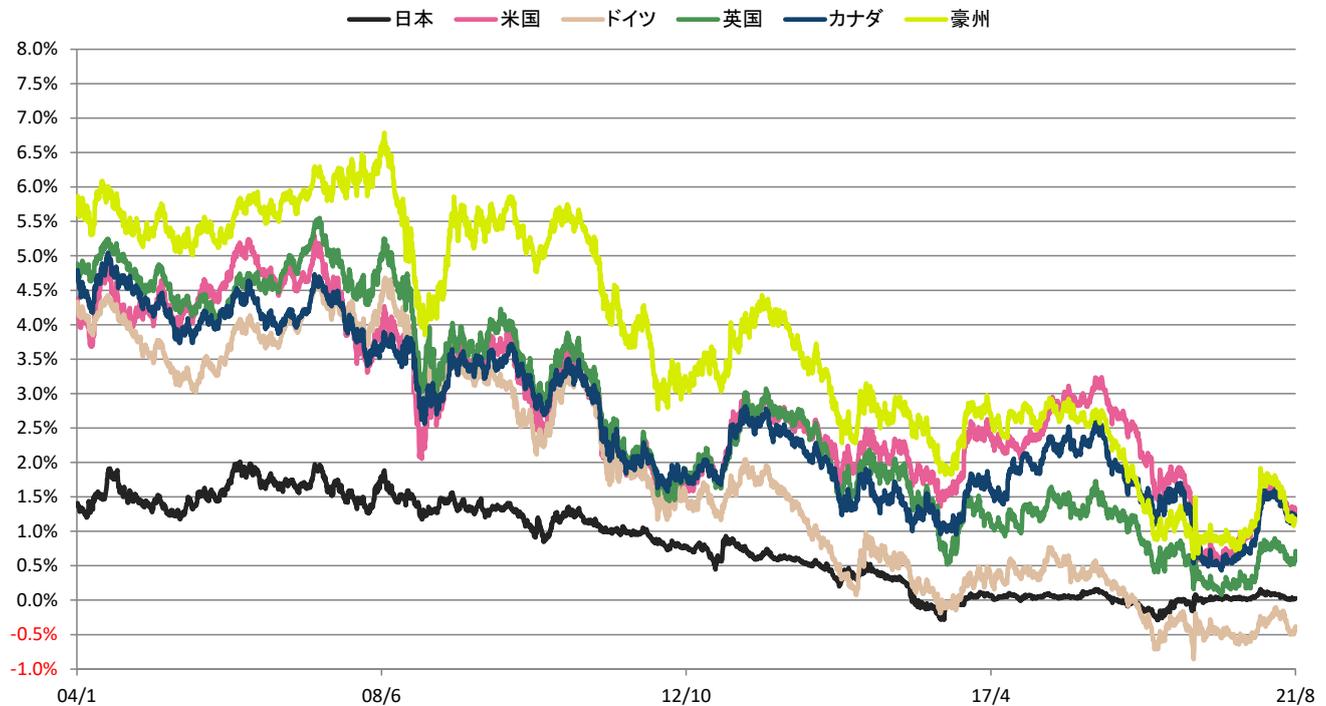
### 参考情報① 対円為替レート推移

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。



### 参考情報② 10年債利回りの推移

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。



■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。